

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下 ～第182回中小企業景況調査（2025年10-12月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2025年10-12月期の実績（DI）について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲17.5（前期差0.7ポイント減）となり、2期連続して、低下した。産業別に見ると、製造業、建設業で上昇し、小売業、サービス業、卸売業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲17.8（前期差1.8ポイント増）となり、2期ぶりの上昇となった。非製造業においては、建設業で▲8.7（前期差0.7ポイント増）と上昇し、小売業で▲28.4（前期差2.2ポイント減）、サービス業で▲13.2（前期差2.1ポイント減）、卸売業で▲15.6（前期差0.5ポイント減）と低下した。
- (3) 「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、2025年4-6月期以降に小売業がプラスとなつたことで、すべての産業がプラス圏で推移している。一方、「採算DI（今期の水準）」を見ると、2022年4-6月期以降、すべての産業において上昇傾向となっているが、小売業はマイナス圏内で推移。

<調査の概要>

調査時点：2025年11月15日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,838 有効回答企業数：17,901 有効回答率：95.0%

<調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課（担当：吉見、清山）

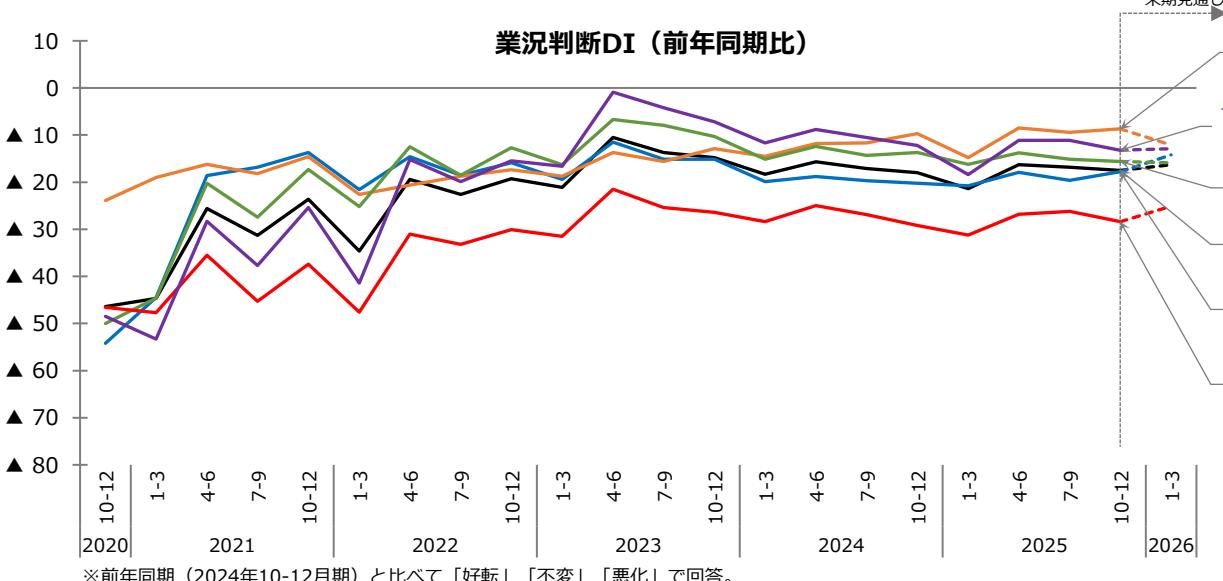
住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

E-mail：chosa@smrj.go.jp

第182回中小企業景況調査（2025年10-12月期）のポイント

1. 業況判断DIは、2期連続して低下

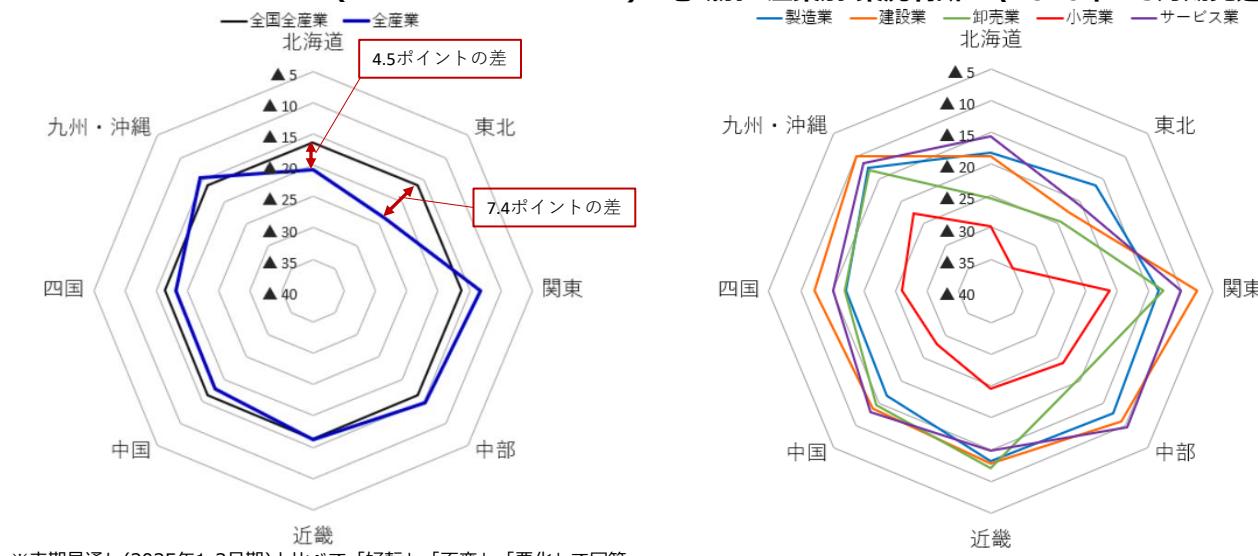
全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年7-9月期）から0.7ポイント減（▲17.5）と2期連続して低下。産業別では、製造業で1.8ポイント増（▲17.8）、建設業で0.7ポイント増（▲8.7）と上昇、一方、小売業で2.2ポイント減（▲28.4）、サービス業で2.1ポイント減（▲13.2）、卸売業で0.5ポイント減（▲15.6）と低下している。来期見通しは、建設業、卸売業以外のすべての産業で上昇している。



3. 東北、北海道は全国平均より下回る見通し

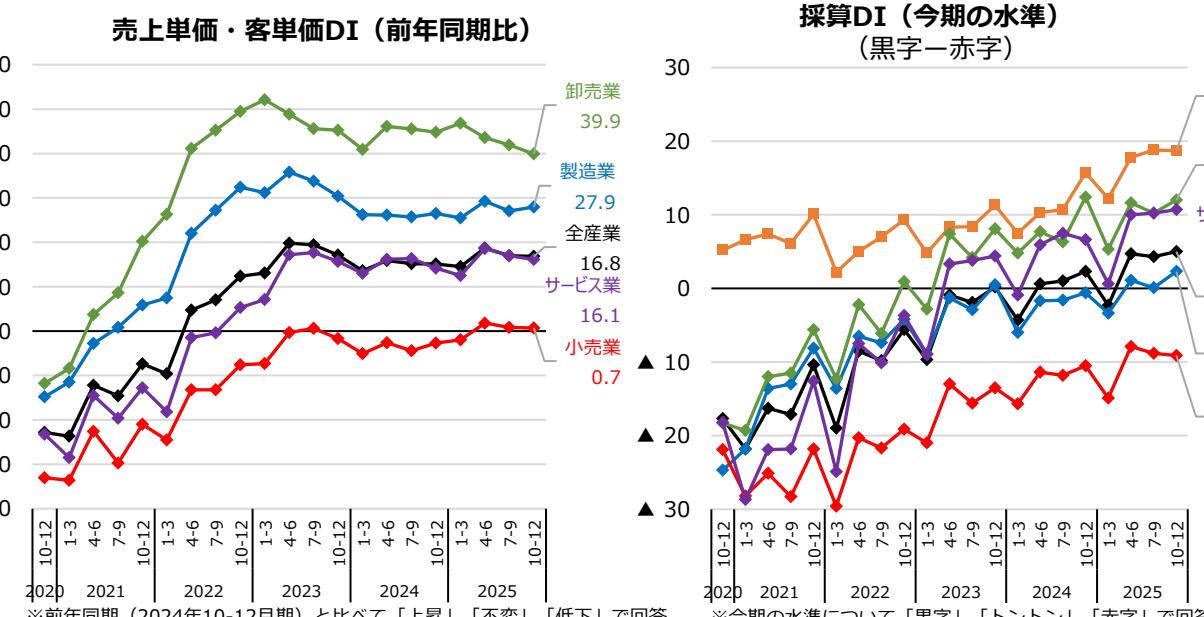
全産業の「業況判断DI（来期見通し）」の2026年1-3月期見通しは、全国全産業（▲16.3）と比べて東北が7.4ポイント、北海道が4.5ポイント下回っている。地域別×産業別に見ると、各地域のトップ産業は、東北が製造業、関東、四国、九州・沖縄が建設業、近畿が卸売業、北海道、中部、中国がサービス業となっている。全地域で、小売業が最も低い水準となっており、なかでも東北、北海道では▲30以下と低い。

地域別×全産業 業況判断DI(2026年1-3月期見通し) 地域別×産業別 業況判断DI(2026年1-3月期見通し)



2. 小売業の採算DIは、マイナス圏が続く

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、2021年4-6月期に卸売業がプラスに転じ、他の産業も追随し、2025年4-6月期以降に小売業もプラスとなったことで、すべての産業がプラス圏で推移している。一方、「採算DI（今期の水準）」を見ると、2022年4-6月期以降、すべての産業において上昇傾向であるが、小売業はマイナス圏内で推移している。



4. 中小企業のコメント

- ◆対前年比増収増益となった。鉄道、自動車工場向け塗装装置の大型プラント受注により、工場は繁忙となっている。[他に分類されない生産用機械・同部品製造業]
 - ◆物価高で仕入価格（生産補助備品・工具）が上がりつつあるが、製品コストに反映できず採算面に影響が出ている。[鉄骨製造業]
 - ◆海外向けで大口案件が決まり、受注は安定してきた。また、投資した生産設備が稼働すれば、生産も安定する見込み。[その他の織物業]
 - ◆大手飲料メーカー関連の取引がサイバー攻撃によつて完全に止まっており、代替も難しいため、業況が非常に悪化している。大消費地が優先されているので、田舎に割り当てが来るのはだいぶ先の見通し。[酒小売業]
 - ◆気温の高い時期が続いているが、冬物の売上が伸びない。仕入れ価格と送料の高騰がひっ迫しており、価格転嫁に迷っている。[婦人服小売業]
 - ◆顧客ニーズに応じて自社サービスを変化させていくことの効果を実感している。具体的には、WEB制作技術をAI関連受託開発へ応用し新たな受注を獲得している。[アプリケーション・サービス・コンサルティング・プロバイダ]
 - ◆紅葉時期の宿泊は例年と変わらなかったが、土日の悪天候と熊報道により日帰り入浴が減少。11月以降は宿泊予約も減少している。熊が今後も問題になると経営が厳しくなると思う。[旅館、ホテル]
- 【調査要領】
 1.調査時点 2025年11月15日時点
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,838、有効回答企業数17,901、有効回答率95.0%）
 3.自由回答数 4,162件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
 ※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）
 項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。